

「まごころ宅配」システムの超スピード開発

編集部

全国的に JA（農業協同組合）は今、他の組織には見られない速さでリストラ策が進められている。まずは、各県に存在する単位 JA が、地域で相互合併をする作業が進められていく一方で、共済事業は全共連へ、そして経済事業は全農へと全国レベル規模で集約される作業が進められている。また、金融事業についても、全国一律の JA バンクサービスが実践し得る機能・組織の見直しが進められている。加えて、これら 3 つの事業が、それぞれ独立事業として分割分離されようとしているのである。まさに、JA グループは、開設以来の大きな変革の波にさらされている。しかも、経済事業については、2003 年までに全国 30 県が全農組織として一本化されるという。具体的なタイム・スケジュールを追いかける形での、文字通り、待ったなしの組織整備が断行されている。この激動を乗り越えていくには、組合員および地域の人々への「更なる心のこもった経済事業の確立」が必要と、JA 長野県グループでは食材の宅配サービス「JA まごころ宅配」システムを充実させ、新たなスタートをした。この取り組みのキーワードは「素早い対応」である。関係者はすべてに「素直さ」を求めて動いた。実際、このサービス開始は本年 7 月 2 日だったが、そのシステム開発の着手は、何と 5 月の連休明けという、超スピード対応の開発だった。その秘密は RAD システムとして知られる SAPIENS にあると聞き、さっそく現地に飛んだ（編集部）。

全国展開／普及を目指す

「このシステムは、今のところ 11 の JA 拠点において、組合員および宅配会員（以下「組合員」という）を対象にサービスされていますが、これを一種のパッケージ・システムとして、たとえ他県であっても、関心のある JA に対して提供普及したいですね。その意味で、意識して全国規模レベルのサービス提供も視野に入れて今後の展開を目指していくつもりです」とは、このプロジェクトの開発担当者であり、推進の中心人物である JA 長野中央会の佐々木 賢総合情報システム室長である。

つまり、この「JA まごころ宅配」システムとは、組合員向けの食材を直接的な取り扱い





い対象とした共同購入／宅配サービスのシステムである。

その原型となったのは、予め用意したレシピに従って食材をセットで販売し、家庭に届ける「食材パック」の販売事業だった。

しかし実際には、セットで届けられる「食材パック」の中身について、食材内容と分量が加減できないか、変更できないか、といった要望が寄せられるとともに。利用数の増加についても頭打ち現象が出てくるなど、今後の展開に向けた対応が迫られていた。要するに、

- ① 取り扱う食材の種類を増やすこと、
 - ② その組み合わせを、利用者の自由にする事、
 - ③ 従来のシステムを止めないで新たな宅配サービスを加えていくこと
- などの改善要求が急浮上してきたのである。

要するに、より多くの食材商品の組み合わせ作業から、正確な請求業務に至るまでを正しく実行するという、よりキメの細かな処理が実現できる新しいシステム構築が求められてきていたのだ。

導入までの経緯と「迅速な対応力」

佐々木室長はじめ、関係者が「何とかしなくては」と具体的に考え始めたのは、昨年9月のことだった。当然「迅速な対応」は絶対的必須条件であったのだが、その「迅速性」を確保する具体策は決まっていなかった。

佐々木室長が、SAPIENS という CASE ツールの存在に関心を示し、その導入検討をするように指示したのは、そんな時だった。一旦決意すると、行動は素早かった。SAPIENS に関する予備知識収集を終えた10月半ばには、佐々木室長、(株)長野県協同電算の萩原邦彦常務取締役、浴本英夫業務部長(当時)は、先駆ユーザーである千葉経済連の視察のため上京、続いて12月始めには熊本経済連での SAPIENS の稼働状況を視察し、導入に向けての検証を着実に積み重ねてきた。

明けて3月、長年コボルを中心とした開発方法をとってきたメンバーとの意見調整も経て、SAPIENS 導入が正式に決定。4月始めより1ヶ月間の SAPIENS 講習が行われ、約10名の SE が修得をし、5月の連休明けから本番開発プロジェクトをスタート、7月2日から本番稼働を実現した。

まさに、導入検討から、導入決定、講習、プロジェクト推進そして本番稼働と、十分に「迅速な対応」が実現されたのだった。

究極の「JA 共同購入／宅配システム」へ

この迅速な対応能力は、今後のシステム開発要求にも十分発揮されるものと期待されることから、当然、その将来性に寄せる期待も大きい。それが、佐々木室長をしての「全国を視野に入れる」発言の根拠となっている。

しかしそれは、ベースとして SAPIENS というツールをバックグラウンドとしているだけでなく、そのアプリケーション・システムの機能的側面にあるように思える。



すなわちシステム機能的に、全国の JA が「究極の組合員への共同購入／宅配システム」として指向しているものへと、その応用範囲を拡張できる可能性を秘めているからである。

つまり、「まごころ宅配」の直接的な取扱品である食材を、肥料、飼料、生活用品など、これまで JA が扱っている全品目へと拡張することで、究極の共同購入（供給）／宅配システムを作り上げることの可能性を十分持っていると言える。

また、そうしたシステムを作り上げ、それを文字通りの「全国規模で展開」することが、全国経済連統合の背景であり、21 世紀の全国 JA グループの経済活動全般を司る全農事業運動の生命線だと注目されているからである。

インターネットという革命的に一般的普及を見せる情報通信網が注目されているが、情報だけの流通だけでは意味がない。ところが、JA という全国組織は、すでにあらゆる品物の物流／配送システムが確立され、大きな顧客層に支えられて期待されてきている。

「こうした物流／配送システムに、昨今の情報システム能力を付加することによって、さらに迅速化／広域化を図り、一層の効率化を実現するとともに、取扱商品を増やしていくことで、組合員という限られた顧客層だけでなく、共同購入への一般会員も巻き込んでの「一大供給ネットワーク」を構築できるのではないのでしょうか」と、長野県の枠を越え、全農レベルでのシステム展開に思いを馳せる佐々木室長の眼は輝く。

JA 長野県グループの「まごころ宅配」システムはこうした期待と可能性の中に発想され、プロジェクトされたものである。まず、システム概要から見てみよう。

JA 長野県グループ「まごころ宅配」

JA 長野県グループの「まごころ宅配」システムの業務の流れは次の通りである（図 1）。

(1) マスタ管理業務および注文書作

食材を組合員の家庭まで届ける「JA まごころ宅配」システムは、まずは、食材選びの



企画立案から始まるが、経済連生活課、経済連中
信事業所および各 JA によって、選定されたメニ
ューに基づくカタログ/注文書が作成される。

(2) 受注業務→受注処理

組合員より回収された注文書に基づき受注デー
タの集計入力が行われる。オーダーシートの入力
は、OCR での入力が可能となっている。また一方、
組合員からの電話対応を行う体制にもなっており、
OCR での入力が可能となっている。また一方、組
合員からの電話対応を行う体制にもなっており、
受注の照会・変更・削除等に対応している。

(3) 配送業務および注文書配送

組合員の注文はピッキングセンターで荷造りされ、配送コース別に出力された配送指示
書が添付され出荷される。その際、次のオーダーを取るためのカタログ・注文書が組合員
へ届けられる。

(4) 発注業務→発注処理（出荷業務を含む）

受注データに基づき、仕入先別の発注書を出力し、商品の発注をする。同時に、出荷集
計表（宅配日別品目別集計）を出力する。一方、ピッキングセンターでの出荷業務をする
ためのデータを MO に出力。

(5) 出荷業務→ピッキング処理

仕入先業者より納品された商品を、納品書・発注書・出荷集計表を元に検品し、前工程
で出力された MO データをピッキングシステムへ入力するとともに、ピッキング作業（出
荷荷造り）を行う。この時、ピッキング結果として、欠品リストを出力し、出荷商品とと
もに欠品リストを宅配売場（宅配購買室）へ流す。

(6) 配送業務→配送（配送指示業務）

出荷業務指示とともに、配送コース別の配送指示書を出力する。

(7) 供給業務→供給処理（出荷データの修正）

ピッキング結果・配送指示書を元に出荷データを修
正する。

(8) 仕入業務→受入処理

仕入伝票を元に受入データを入力、受入一覧表を出
力し、受入内容を確認する。

(9) 日次業務→日計処理

日次業務のため、供給・受入データをホストへ連動
させるとともに、供給・受入の日報を出力する。この
日報と、ホストより出力される日報を比較し、違って



いた場合、連動内容を確認する。

生産性3倍以上／システム稼働後も高い評価

さて、この「まごころ宅配」システムは、前述したように、開発が着手されたのは、本年5月の連休明けからで、実質的な開発期間は45日間しかなかった。しかも、直接的開発に携わったSEの数は、開発CASE「SAPIENS」を使つてのメイン業務開発には4月末までの1ヶ月間だけの教育を受けた(株)長野県協同電算のSE4名およびサピエンス・ジャパン社のSE1名の合計5名のSEと、OCRシステム周りのプログラム開発をした2名のSEだけであった。

ちなみに、その総ステップ数は、アクセス換算で約68,000ステップ、生産性は3.3倍という報告が出ているなど、その生産性には素直に感心する他はない。

しかし、7月2日からのカットオーバーには見事に間に合うという、スピード開発ぶり、関係者を驚かせている。現在は11ヶ所のJA拠点を対象に運用サービスされてる。

ちなみに、佐々木室長とともにSAPIENS導入に検討当初から関わってきた萩原常務取締役も「導入効果は、サピエンス社の説明通り以上のものがあって、これほどの短期間で、しかも少人数で開発ができたこと、正直驚いています」と、その生産性の高さを認めている。

また、SAPIENSというCASEツールの存在を、(社)JAシステム開発センターの主催する昨年度の定期セミナーに出席した時、その素晴らしさを看破し、佐々木室長にその導入利用を具申していた経済連の原 退介総合情報システム室課長代理も「実際の効力は確かめてなかった段階から『素晴らしいもの(と思う)』と報告したことが、実際に裏打ちされ、これほど嬉しいことはありません。さらに今後の展開でも、さらに効果を出してほしい」と早くも次の展開に期待している。

SAPIENS導入では、千葉、熊本の両県経済連という他県のユーザー視察を企画するなど、情報収集からプロジェクト起こしの礎を担った浴本管理部長(現)も「ソフトウェア開発の生産性向上だけでなく、AS/400」という安価なハードウェア・プラットフォームで稼働可能なこと、しかも汎用マシンと遜色のないシステム機能を発揮していることに大満足ですね」と言う。

さらに、実際のプログラム開発を指揮した(株)長



野県協同電算久馬利夫開発 2 課長も「SAPIENS というツールを使うことで、プラットフォームが AS/400 という初めて使うハードウェアであることを意識する必要がなく、しかも、当初の予定期間内で開発が終了したことに驚いています」と、ソフトウェア、ハードウェアの両プラットフォームともに未経験であったにもかかわらずの導入効果に脱帽している。

「全国展開」に燃える

「今のところ、組合員からのオーダーは、ペーパーの注文書ベースになっていますが、やがてはインターネットの Web ベースでオーダーを取れるようにもしたいと思います。これまで、JA という一次産品を中心としたショッピングモールを Web に開こうという試みや意見が強い傾向がありましたが、JA だからという、そういうこだわりはしないで、もっと大きな枠の中での展開を指向するべきだと思います

幸い、SAPIENS ベースの『まごころ宅配』システムでは、非常に高い生産性をもって、システム改良ができますから、将来的な拡張性のメリットも大いに喧伝しながら、県内の普及に務めることはいうに及ばず、県外であってもご希望者があれば、積極的にシステム移植に応じていきたいと思います」と佐々木室長は抱負を語る。

ここ数年、ERP パッケージが注目されてきた。その要諦は、「1 年から 2 年という開発期間をかけている時代にあらず、3 ヶ月、長くとも 6 ヶ月の開発期間しか許されぬ時代」と言われてきたが、その実、その導入から実稼働には 2 年から 3 年の年月がかかっている例が多い。

2 年、3 年という期間が経過しなかったのは、そうした ERP パッケージベンダーの社長存在期間だけだった。

ちなみに、先駆的 ERP パッケージの導入企業だった三菱電機などは、その完全導入を断念している。また、ERP 導入の当初の目的、期待もそうした長期間おインプリ期間を経ているうちに見失われてしまい、最終的には、その導入を決めた担当者の言い訳を保つだけの工作に終始している状態になってしまっているとも言われている。

真に将来展望が期待されている「まごころ宅配」システムの今後に、大いに期待したい。

(文責：在記者)

※ 本記事は ComputerReport 誌から WebCR への再編集登録版です。

JCOPY <(社)出版社著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、一般社団法人出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969、FAX03-3513-6979、e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。